

基礎調査の取りまとめ状況

令和5年（2023年）10月

【 目 次 】

1	基礎調査の目的と項目	3
	(1) 基礎調査の目的	3
	(2) 基礎調査の項目	3
2	時代潮流の整理—朝霞市を取り巻く外部環境	4
	(1) 整理の視点	4
	(2) 朝霞市を取り巻く外部環境としての時代潮流	4
3	主要統計指標の都市比較—統計から見た朝霞市の内部環境	9
	(1) 整理の視点	9
	(2) 比較対象都市と調査項目	9
	(3) 地勢	11
	(4) 人口（その1：人口動態）	12
	(5) 人口（その2：人口構成）	13
	(6) 産業	14
	(7) 就労	15
	(8) 生活	16
	(9) 安全安心	17
	(10) 行財政	18
4	今後の予定	19

1 基礎調査の目的と項目

(1) 基礎調査の目的

本市は、令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）の10年間を計画期間とする、第6次朝霞市総合計画（以下「第6次総合計画」）の策定を進めているところである。

本調査は、第6次総合計画の策定にあたり、本市を取り巻く外部環境としての時代潮流の整理、主要統計指標の都市比較を通じた本市の内部環境の考察、まちづくりの主要課題の整理等を実施して、計画策定の基礎資料とすることを目的としている。

(2) 基礎調査の項目

本調査では、次の調査項目を予定している。今回は、そのうち、①と②について中間報告する。

なお、市民意識調査等の調査結果や、市民ワークショップ等の結果については、本調査とは別に報告することを予定している。

<基礎調査の項目>

今回の報告範囲

①時代潮流の整理—朝霞市を取り巻く外部環境

②主要統計指標の都市比較—統計から見た朝霞市の内部環境

③【今後実施】①②のとりまとめと「まちづくりの主要課題」

2 時代潮流の整理—朝霞市を取り巻く外部環境

(1) 整理の視点

①本市が第6次総合計画策定において考慮すべき動向

ここで言う“時代潮流”は、本市が第6次総合計画策定において考慮すべきと考えられる、国の動向、およびわが国の社会経済全般の動向等とし、国・県資料等から整理する。

②10年間という長期計画策定の背景としての動向

“時代潮流”の考察にあたっては、短期的な視点からではなく、10年間という長期計画策定の背景として、長期的な視点から考慮すべき動向等を重視して整理する。

(2) 朝霞市を取り巻く外部環境としての時代潮流

上記の視点を踏まえ、国の動向、およびわが国の社会経済全般の動向等を、次の8項目に整理する。

①人口減少と高齢化の進行

②子ども・子育て支援の充実とICTの活用などによる新たな教育の展開

③SDGsの視点を踏まえた取組の推進

④安全・安心への関心の高まり

⑤人生100年時代の到来とQOL（生活の質）の重視

⑥社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）と多様性（ダイバーシティ）の重視

⑦新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう社会変革の進展

⑧DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展

①人口減少と高齢化の進行

総務省「国勢調査」によれば、令和2年（2020年）におけるわが国の総人口は、1億2,615万6千人である。平成27年（2015年）調査と比較して、100万人近い減少となった。

国は、この人口減少傾向が今後も続くと予測している。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によれば、わが国の総人口は、今後、令和52年（2070年）には8,700万人に減少するものと推計されている。

また、社人研によれば、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は、令和2年（2020年）の28.6%から令和52年（2070年）には38.7%へと上昇するものと推計されている。

このような人口減少と高齢化の進行は、経済活動の停滞だけでなく、コミュニティの担い手不足、社会保障費の増加など、わが国の社会経済のあらゆる側面に多大な影響を及ぼすものと懸念されている。

②子ども・子育て支援の充実とICTの活用などによる新たな教育の展開

厚生労働省「人口動態統計」によれば、令和4年（2022年）の出生者数は、770,759人である。80万人を割り込み、平成27年（2015年）調査と比較して、20万人以上の減少となった。

また、令和4年（2022年）の合計特殊出生率は、1.26である。平成27年（2015年）調査と比較して、0.2ポイント近い減少となり、人口の維持に必要な水準（人口置換水準）である2.07を大きく下回る状況が続いている。

国は、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を令和3年（2021年）12月に閣議決定した。令和5年（2023年）4月「こども家庭庁」を設置し、“こどもまんなか社会”の実現を掲げ、子どもと家庭の福祉や健康の向上を支援し、子どもの権利を守る政策を強力に推進しようとしている。

学校教育については、GIGAスクール構想が令和元年（2019年）から積極的に推進され、タブレット端末の導入等を通じ、ICTを活用した教育が浸透しつつある。

また、文部科学省「平成29・30・31年改訂学習指導要領」が、令和3年度（2021年度）からは小学校・中学校ともに全面実施となった。新たな時代に対応できる「生きる力」の育成の重要性、子ども一人ひとりに寄り添った教育の重要性がうたわれ、インクルーシブ教育、ESD教育（持続可能な社会の創り手となることができるようにするための教育）や、外国語教育、プログラミング教育などが展開されている。

③SDGsの視点を踏まえた取組の推進

地球規模での大規模な気候変動は、自然災害の激甚化、人々の生活環境の悪化、生物多様性の喪失などを世界各地で引き起こしている。対策を取らなければ、この気候変動は、今後さらに加速化していくと予測されている。

平成27年（2015年）年に締結された「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求することとされた。また、令和4年（2022年）年に開催されたCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）では、気候変動対策の具体的実施が求められるなど、持続可能な社会の構築に向けた取組が世界的に推進されている。

国連は、一方で、平成27年（2015年）にSDGs（持続可能な開発目標）を採択し、2030年までに、持続可能なより良い世界を目指す決意を示している。

このような国際的な潮流のもと、わが国でも、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言を令和2年（2020年）に表明した。また、温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取組を指すGX（グリーン・トランスフォーメーション）についても、国・地方自治体、事業者、国民一人ひとりといったさまざまなレベルでの推進が期待されている。

④安全・安心への関心の高まり

近年、わが国においても、地震災害や風水害といった大規模な自然災害による被害が深刻化している。

このような状況の中、国は、平成26年（2014年）年に「国土強靱化基本計画」を閣議決定した。この計画では、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会の構築を推進するとともに、地方自治体においても「国土強靱化地域計画」を定め、取組を進めるよう求めている。

また、近年のわが国では、刑法犯認知件数、交通事故発生件数ともに減少傾向にあるが、インターネットを利用した新たな犯罪や、子ども等が被害者となる痛ましい事件・事故が引き続き発生しており、安全・安心なまちづくりへの関心がさらに高まってきている。

このような潮流の中、国民一人ひとりの防災・防犯意識等を高め適切な行動がとれるよう促すとともに、地域の防災・防犯力の強化、自然災害等を教訓とした消防・救急体制のさらなる充実等が求められている。

⑤人生100年時代の到来とQOL（生活の質）の重視

厚生労働省「簡易生命表」によれば、令和4年（2022年）のわが国の平均寿命は、男性81.05歳、女性87.09歳となっている。最近2年は前年を下回る状況が続いているものの、世界的に見ても依然として長寿であり、わが国は「人生100年時代」の実現に近い国の一つとなっている。

100年という長い人生をより充実したものにするため、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくるのが重要な課題となっている。

他方、厚生労働省によれば、令和元年（2021年）のわが国の健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）は、男性72.68歳、女性は75.38歳となっている。平均寿命と比較して10歳程度の差が見られることから、健康寿命の延伸が課題とされている。

QOL（生活の質）を重視する観点から、特に、長い人生を健やかに過ごすための健康づくりや、就労や地域活動への参加など、社会への参画促進に向けた取組が進められている。

⑥社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）と多様性（ダイバーシティ）の重視

社会経済情勢が著しく変化し、人と人との直接的なつながりが希薄になる中、自殺、児童・高齢者に対する虐待等、社会的な孤独・孤立を一因とする問題が深刻化している。

また、SNSを通じた人権侵害等の新たな人権問題の顕在化、外国人や性的少数者に対する根強い差別の存在、先進国では最低レベルにあるジェンダーギャップ指数など、わが国には、未ださまざまな差別・偏見が存在している。

このような社会的な孤立や、差別・偏見は、それ自体が社会問題であり、解消に向けた継続的な取組が求められています。また、それだけでなく、多様な人々の活躍を妨げ、社会の活性化を阻害する要因にもなっている。

このような社会的背景や、平成27年（2015年）に国連が提唱したSDGs（持続可能な開発目標）の理念にともない、わが国でも社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）や多様性（ダイバーシティ）の尊重という考え方が広がりつつある。誰もがその人らしく活躍できる社会の実現に向け、国や地方自治体だけでなく、事業者、地域社会、国民一人ひとり等さまざまな場面における取組が求められている。

⑦新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう社会変革の進展

令和2年（2020年）より世界的な感染拡大がみられた新型コロナウイルス感染症は、各国の社会経済のみならず、人々の働き方や日常的な行動に至るまで、大きな影響を及ぼした。

わが国では、消費縮小や雇用悪化、医療提供体制の逼迫、社会的な孤独・孤立の深刻化などが問題となった。

一方、社会経済システム全般から日常的な買い物まで、感染症の感染拡大を契機としてさまざまな場面でのオンライン化が進んだことにより、テレワーク、オンライン授業、ネットショッピングなど、人々の働き方や暮らしの変革が急速に進展した。

このような変革を背景として、人の居住地選定の自由度や、企業立地選定の自由度が増し、都市部から地方への移住や企業の移転が進むといった動きも見られている。

⑧DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展

インターネットをはじめとしたICTの著しい発展により、社会経済のみならず、人々の働き方や日常生活にも大きな変革が生じている。

総務省によれば、DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされており、世界各国において国をあげた取組が推進されている。

このような潮流の中、国は、令和3年（2021年）9月にデジタル庁を設置し、マイナンバーカードの利用促進と利便性の向上、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化、オンライン診療の促進等を通じ、誰一人取り残されない人に優しいデジタル化を目指している。

加えて、国は、ICTを活用して地方を活性化することを目的として、令和3年（2021年）に「デジタル田園都市国家構想」を掲げた。次いで令和4年（2022年）には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を示し、デジタルの力による社会課題の解決と地方の魅力の向上を図るものとしている。

3 主要統計指標の都市比較—統計から見た朝霞市の内部環境

(1) 整理の視点

①人口・産業・就労・生活等主要統計指標の把握

本市が第6次総合計画策定において考慮すべきと考えられる、市の内部環境を整理するため、ここでは、人口・産業・就労・生活等主要統計指標の数値を把握する。

②都市比較を通じた本市の特性の把握

本市の特性を把握するため、(2)に掲げるように、ここでは人口移動や地域活性化等に関して競合・協力関係にあると見られる都市（隣接都市、および東武東上線沿線都市の10市）との偏差値比較を行う。

(2) 比較対象都市と調査項目

(1) ②において言及した比較対象都市は、次のとおりである。ただし、さいたま市は、隣接都市であるが政令指定都市であり人口規模が極めて大きいことから、比較対象として適切でないと考え除外している。

また、調査項目は、次ページに示すとおりである。

<比較対象都市>

	人口※	選定理由等
朝霞市	144,062	本市
川越市	353,183	東武東上線沿線都市
東松山市	90,651	東武東上線沿線都市
戸田市	141,887	隣接都市
志木市	76,416	隣接都市、東武東上線沿線都市
和光市	83,962	隣接都市、東武東上線沿線都市
新座市	165,730	隣接都市、東武東上線沿線都市
富士見市	112,839	東武東上線沿線都市
坂戸市	99,763	東武東上線沿線都市
鶴ヶ島市	70,190	東武東上線沿線都市
ふじみ野市	114,156	東武東上線沿線都市

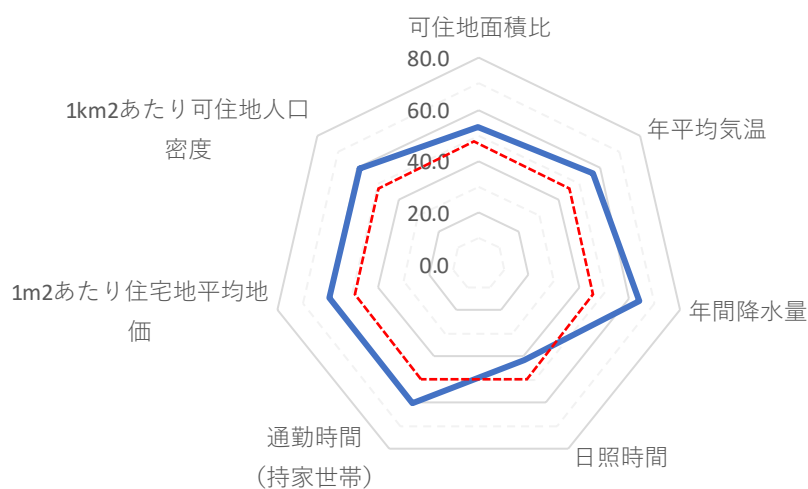
※人口は令和5年（2023年）1月1日現在

<調査項目>

	番号	統計指標	出典
地勢	1	可住地面積比	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」2022年
	2	年平均気温	気象庁「メッシュ平年値データ」1991～2020年
	3	年間降水量	気象庁「メッシュ平年値データ」1991～2020年
	4	日照時間	気象庁「メッシュ平年値データ」1991～2020年
	5	通勤時間（持家世帯）	総務省「住宅土地統計」2018年
	6	1m ² あたり住宅地平均地価	国土交通省「都道府県地価調査」2022年
	7	1km ² あたり可住地人口密度	東洋経済新報社算出 2023年
人口 （その1）	1	人口増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	2	自然増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	3	社会増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	4	世帯増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	5	25～39歳有配偶率（男性）	総務省「国勢調査」2020年
	6	25～39歳有配偶率（女性）	総務省「国勢調査」2020年
	7	合計特殊出生率	埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」2021年
人口 （その2）	1	年少人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	2	生産年齢人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	3	老年人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	4	後期高齢者比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	5	平均年齢	総務省「国勢調査」2020年
	6	1世帯あたり人員	総務省「国勢調査」2020年
	7	外国人人口比	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
産業	1	1次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	2	2次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	3	3次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	4	従業者1人あたり製造品出荷額等	経済産業省「工業統計調査」2020年
	5	従業者1人あたり製造品粗付加価値額	経済産業省「工業統計調査」2020年
	6	小売業従業者1人あたり年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
	7	小売業売り場面積あたり年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
就労	1	労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	2	30～49歳女性労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	3	高齢者労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	4	完全失業率	総務省「国勢調査」2020年
	5	15～29歳完全失業率	総務省「国勢調査」2020年
	6	昼夜間人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	7	自市内従業割合	総務省「国勢調査」2020年
生活	1	納税義務者1人あたり所得	総務省「市町村税課税状況等の調」2022年
	2	持家世帯比率	総務省「国勢調査」2020年
	3	1住宅あたり延べ床面積	総務省「住宅土地統計」2018年
	4	空き家率	総務省「住宅土地統計」2018年
	5	汚水処理人口普及率	国土交通省・農林水産省・環境省調 2021年度
	6	1人あたり都市公園面積	国土交通省「都市公園整備水準調書」2021年度
安全安心	1	1万人あたり病床数	厚生労働省「医療施設調査」2021年
	2	1万人あたり医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」2020年
	3	65歳平均自立期間（男性）	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2021年
	4	65歳平均自立期間（女性）	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2021年
	5	千人あたり刑法犯認知件数	埼玉県警算出 2021年
	6	千人あたり交通事故件数	交通事故総合分析センター算出 2021年
行財政	1	1人あたり地方税収額	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	2	経常収支比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	3	実質公債費比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	4	将来負担比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	5	財政力指数	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	6	自主財源比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度

(3) 地勢

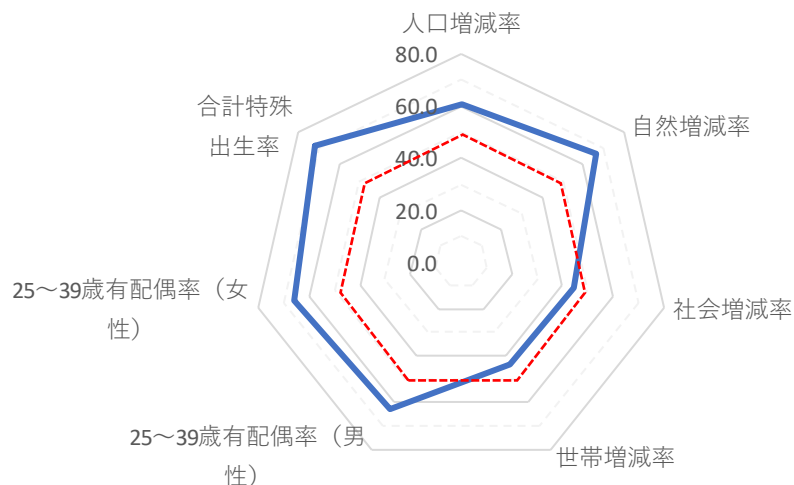
	可住地面積比	年平均気温	年間降水量	日照時間	通勤時間 (持家世帯)	1m ² あたり住 宅地平均地価	1km ² あたり可 住地人口密度
	%	°C	mm	時間	分	万円	人/km ²
朝霞市	98.4	15.3	1488.0	1981.0	56.6	22.8	7981.3
(偏差値)	53.2	56.8	64.2	41.2	60.1	59.2	59.4
川越市	97.4	14.8	1325.0	2007.0	44.4	13.3	3323.4
東松山市	93.9	14.8	1304.0	2032.0	32.6	6.3	1477.1
戸田市	100.0	15.7	1439.0	1978.0	51.3	27.1	7800.3
志木市	100.0	15.3	1423.0	2003.0	57.0	21.3	8443.8
和光市	99.7	15.4	1499.0	1978.0	54.3	23.4	7626.0
新座市	95.3	15.2	1482.0	1974.0	52.6	19.1	7637.3
富士見市	99.3	15.1	1422.0	2004.0	55.7	19.9	5748.3
坂戸市	98.4	14.8	1326.0	1986.0	39.5	6.7	2472.4
鶴ヶ島市	96.0	14.8	1352.0	1989.0	43.7	8.5	4143.4
ふじみ野市	97.8	15.1	1390.0	2017.0	56.1	18.3	7971.8
(比較都市平均)	97.8	15.1	1396.2	1996.8	48.7	16.4	5664.4



- 本市は、日照時間が若干短く、年間降水量がやや多いものの、比較的温暖で可住地の割合も高く、総じて住みやすい地勢にある。
- 通勤時間は志木市に次いで2番目に長いですが、住宅地の地価は戸田市・和光市に次ぐ水準にあり、住宅地需要の高さが伺われる。
- 人口密度は志木市に次いで2番目に高く、密度の高い住宅地が形成されている。

(4) 人口（その1：人口動態）

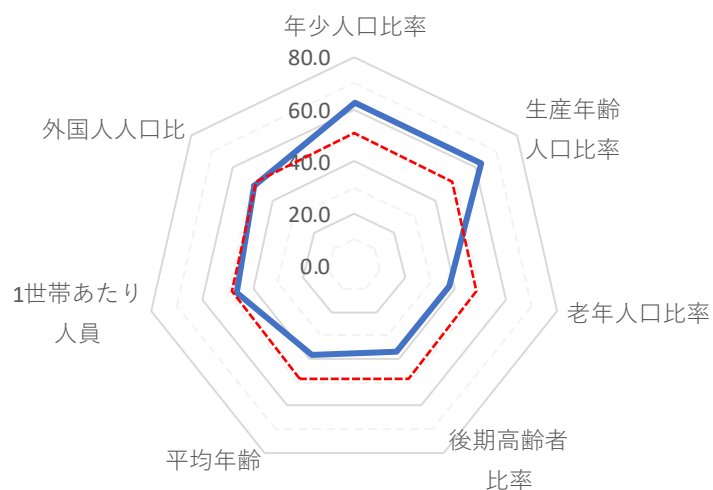
	人口増減率	自然増減率	社会増減率	世帯増減率	25～39歳有配偶率（男性）	25～39歳有配偶率（女性）	合計特殊出生率
	%	%	%	%	%	%	
朝霞市	0.33	0.01	0.32	1.03	48.03	58.90	1.24
(偏差値)	60.7	66.6	44.3	43.8	62.8	66.1	72.1
川越市	▲ 0.01	▲ 0.51	0.49	1.12	43.91	55.60	1.13
東松山市	0.29	▲ 0.61	0.90	1.87	41.94	54.60	1.21
戸田市	0.40	0.00	0.40	1.23	47.98	58.73	1.13
志木市	▲ 0.23	▲ 0.33	0.10	0.66	48.03	58.20	1.14
和光市	0.26	0.11	0.15	1.17	47.42	56.01	1.10
新座市	▲ 0.23	▲ 0.50	0.28	1.06	43.55	56.37	1.18
富士見市	0.37	▲ 0.37	0.74	1.40	45.39	52.68	1.08
坂戸市	▲ 0.23	▲ 0.62	0.39	1.30	45.78	53.80	1.01
鶴ヶ島市	0.17	▲ 0.54	0.71	1.81	39.88	52.48	1.15
ふじみ野市	▲ 0.11	▲ 0.57	0.46	0.90	41.39	57.32	1.08
(比較都市平均)	0.07	▲ 0.39	0.46	1.25	44.53	55.58	1.12



- 比較対象都市の多くが自然減（出生者数が死亡者数を下回る）にある中、本市は自然増（出生者数が死亡者数を上回る）を保っている。
- この自然増には、若年層（ここでは25～39歳）の有配偶率が高く、合計特殊出生率が最も高い状況が寄与しているものと思われる。
- 他方、本市は社会増（転入者数が転出者数を上回る）の状況にはあるものの、その水準は比較対象都市よりやや低くなっている。

(5) 人口（その2：人口構成）

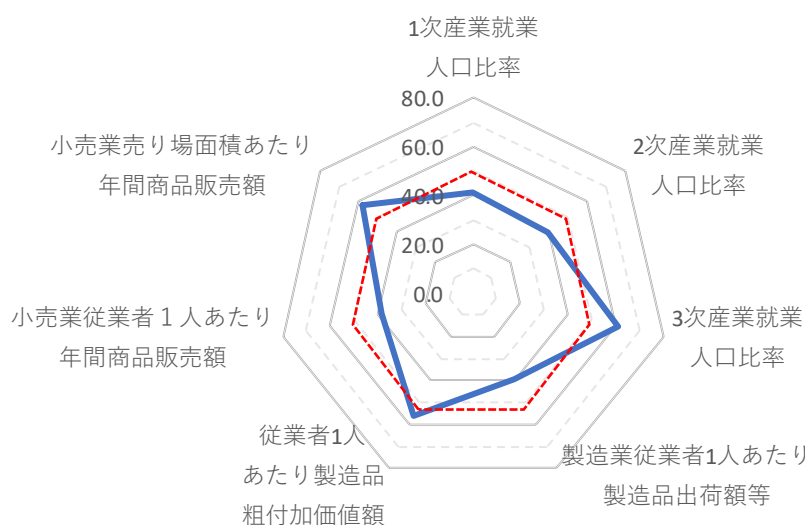
	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率	後期高齢者比率	平均年齢	1世帯あたり人員	外国人人口比
	%	%	%	%	歳	人	%
朝霞市	13.33	67.15	19.53	10.52	43.2	2.10	2.93
(偏差値)	62.7	62.4	37.2	37.1	38.0	46.5	49.2
川越市	11.81	61.17	27.02	14.75	47.6	2.15	2.67
東松山市	11.50	58.73	29.77	14.80	47.5	2.18	3.31
戸田市	13.94	69.41	16.65	8.72	41.6	2.09	5.36
志木市	12.78	62.46	24.75	13.63	45.6	2.14	2.67
和光市	12.99	68.93	18.08	9.37	41.9	1.97	2.88
新座市	12.36	61.89	25.75	14.47	46.3	2.15	2.41
富士見市	12.16	63.69	24.15	13.64	45.6	2.09	2.56
坂戸市	10.95	58.95	30.10	16.10	47.6	2.13	3.08
鶴ヶ島市	10.67	60.11	29.23	15.00	47.4	2.16	2.49
ふじみ野市	12.33	62.18	25.49	14.78	46.4	2.14	2.58
(比較都市平均)	12.15	62.75	25.10	13.53	45.8	2.12	3.00



- 本市の年少人口比率は戸田市に次ぎ、生産年齢比率は戸田市・和光市に次いで高い。平均年齢は戸田市・和光市に次いで低い。
- 老年人口比率（高齢化率）、後期高齢者比率とも、戸田市・和光市に次いで低い若い都市である。
- 他方、世帯あたり人員は比較対象都市平均をやや下回る。外国人人口比は比較対象都市と同等の水準である。

(6) 産業

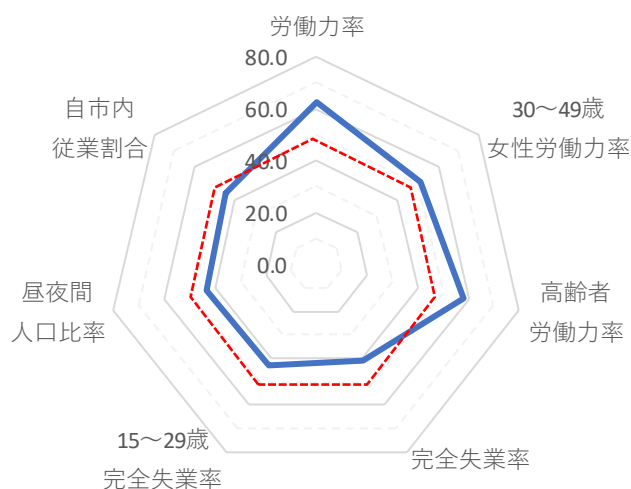
	1次産業就業 人口比率	2次産業就業 人口比率	3次産業就業 人口比率	製造業従業者1 人あたり製造 品出荷額等	従業者1人 あたり製造品 粗付加価値額	小売業従業者 1人あたり年 間商品販売額	小売業売り場 面積あたり年 間商品販売額
	%	%	%	億円	億円	億円	億円/100m ²
朝霞市	0.6	17.9	78.1	0.19	0.44	0.17	1.10
(偏差値)	41.3	39.5	61.3	39.2	56.0	38.5	58.1
川越市	1.7	22.3	72.8	0.42	0.34	0.20	0.95
東松山市	1.5	26.6	68.4	0.30	0.45	0.20	0.68
戸田市	0.1	20.1	76.2	0.22	0.12	0.21	1.15
志木市	0.5	19.1	77.5	0.21	0.42	0.17	0.78
和光市	0.7	14.8	80.7	0.25	0.33	0.24	1.43
新座市	1.0	20.3	75.0	0.19	0.51	0.19	0.83
富士見市	1.3	19.6	75.3	0.26	0.44	0.16	1.02
坂戸市	1.2	25.8	70.9	0.24	0.41	0.18	0.77
鶴ヶ島市	1.0	23.5	72.5	0.20	0.46	0.22	0.93
ふじみ野市	0.9	21.2	74.4	0.26	0.14	0.18	0.69
(比較都市平均)	1.0	21.3	74.4	0.25	0.36	0.20	0.92



- 本市に常住する者が就業する産業を見ると、第3次産業への就業割合が高く、第2次産業は低い。
- 市内の第2次産業のうち製造業を見ると、従業者1人あたりの付加価値額は高いものの、出荷額としては比較対象都市の水準を下回る。
- 商業のうち小売業を見ると、従業者1人あたりの販売額は比較対象都市の水準を下回るものの、売り場面積あたりの販売額は相対的に高い。

(7) 就労

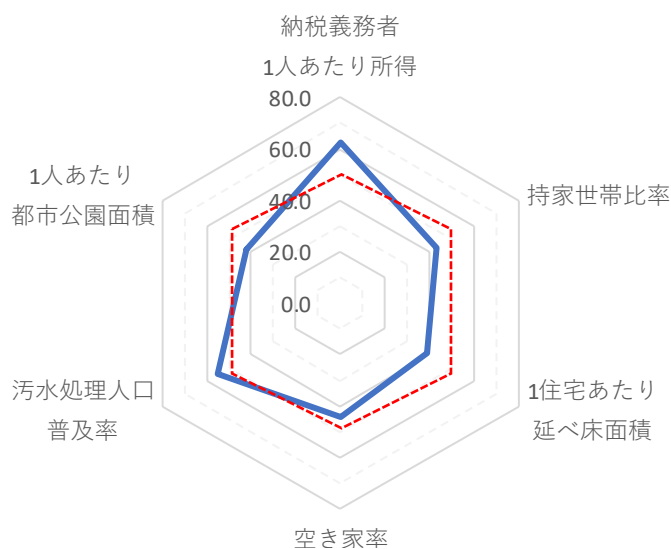
	労働力率	30～49歳 女性労働力率	高齢者 労働力率	完全失業率	15～29歳 完全失業率	昼夜間 人口比率	自市内 従業割合
	%	%	%	%	%	%	%
朝霞市	69.0	77.6	30.3	3.4	4.9	82.9	35.2
(偏差値)	62.5	51.3	58.2	41.4	42.9	43.5	44.4
川越市	62.2	76.5	27.5	3.6	5.7	96.8	51.8
東松山市	60.6	78.2	27.2	4.1	6.0	102.6	49.2
戸田市	70.9	78.2	32.8	3.6	4.8	91.7	40.3
志木市	62.5	76.4	25.1	3.9	6.0	79.5	32.3
和光市	71.5	78.6	31.5	3.1	3.8	86.3	33.3
新座市	64.5	76.7	30.3	3.7	5.8	88.0	37.6
富士見市	65.3	76.6	29.4	3.7	5.0	75.4	32.2
坂戸市	58.4	77.5	24.7	5.7	8.0	92.4	41.6
鶴ヶ島市	61.1	79.7	27.5	4.4	6.5	84.2	33.9
ふじみ野市	62.2	76.2	25.9	3.9	5.2	82.6	36.8
(比較都市平均)	63.9	77.5	28.2	4.0	5.7	87.9	38.9



- 本市の労働力率は和光市・戸田市に次いで高い水準にあるが、子育て期にあたる30～49歳女性の労働力率は比較対象都市と同水準である。
- 完全失業率、若年層（ここでは15～29歳）の完全失業率ともに、比較対象都市の水準を下回っている。
- 昼夜間人口比率、自市内従業割合（本市に常住する就業者が本市内で従業している割合）は低く、住宅都市（ベッドタウン）の性格が強い。

(8) 生活

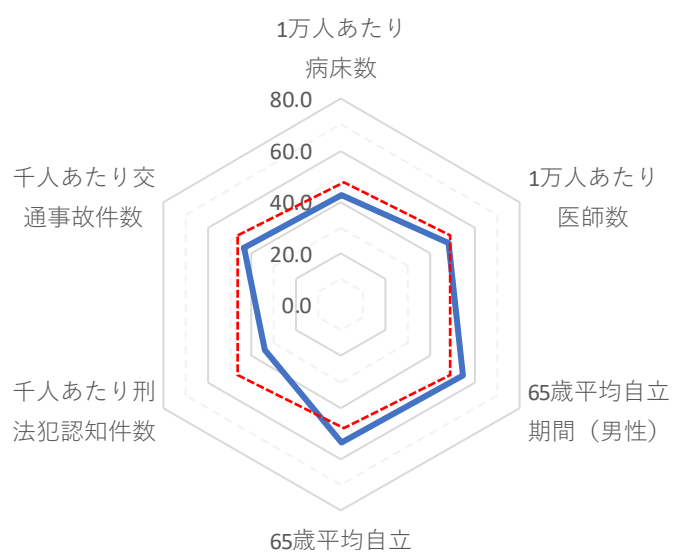
	納税義務者 1人あたり所得	持家世帯比率	1住宅あたり 延べ床面積	空き家率	汚水処理人口 普及率	1人あたり 都市公園面積
	千円	%	m ²	%	%	m ²
朝霞市	3,927	56.0	68.9	9.3	98.6	2.2
(偏差値)	62.3	43.0	38.5	44.2	55.4	42.3
川越市	3,537	69.0	87.3	9.2	96.4	4.7
東松山市	3,256	68.5	97.4	13.2	98.1	23.4
戸田市	3,855	47.2	66.9	8.4	99.0	9.9
志木市	3,899	65.4	76.7	9.2	99.6	4.3
和光市	4,033	47.4	65.5	8.9	99.1	5.2
新座市	3,569	66.0	79.6	8.3	98.4	1.8
富士見市	3,659	57.4	73.0	9.8	99.6	4.2
坂戸市	3,269	63.3	85.1	12.3	91.7	4.5
鶴ヶ島市	3,463	65.4	86.2	11.6	94.6	7.8
ふじみ野市	3,713	63.5	78.1	12.2	96.5	2.2
(比較都市平均)	3,625	61.3	79.6	10.3	97.3	6.8



- 納税義務者1人あたり所得は和光市に次ぎ、相対的に高い所得水準にあると見られる。
- 持家世帯比率および住宅面積は、比較対象都市の水準を下回っている。また、空き家率は相対的に低い水準である。
- 汚水処理人口普及率は相対的に高い水準にあるが、1人あたり都市公園面積は比較対象都市の水準を下回っている。

(9) 安全安心

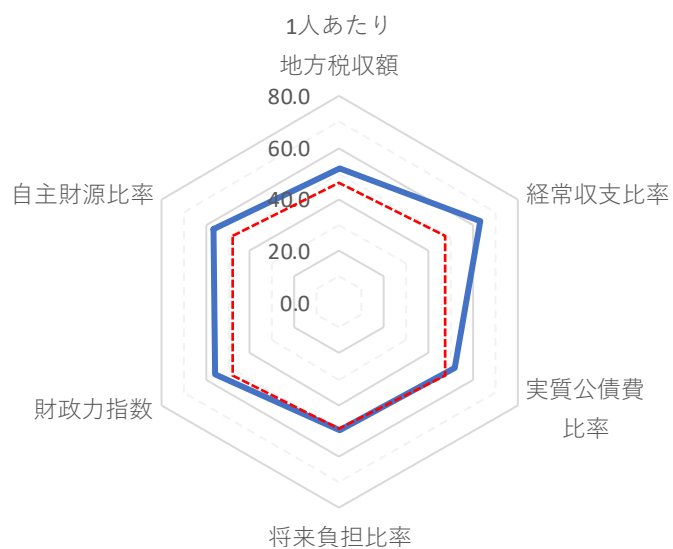
	1万人あたり 病床数	1万人あたり 医師数	65歳平均自立 期間（男性）	65歳平均自立 期間（女性）	千人あたり刑 法犯認知件数	千人あたり交 通事故件数
	床	人	年	年	件	件
朝霞市	51.9	14.8	18.2	21.0	4.2	1.9
(偏差値)	42.6	48.1	54.5	53.4	34.6	43.9
川越市	125.9	26.8	18.0	20.7	5.1	3.0
東松山市	127.1	17.3	18.2	20.9	6.1	2.4
戸田市	110.7	19.7	17.2	20.3	6.1	1.9
志木市	26.4	7.1	18.4	21.5	4.0	1.8
和光市	157.9	34.1	18.6	21.5	4.1	2.5
新座市	64.1	11.9	18.0	21.0	5.2	1.7
富士見市	65.6	15.1	17.9	20.4	5.4	1.7
坂戸市	46.8	9.6	18.0	20.7	5.8	2.3
鶴ヶ島市	51.0	11.4	18.0	21.1	5.4	3.2
ふじみ野市	52.6	10.5	17.7	20.9	5.7	1.7
(比較都市平均)	82.8	16.4	18.0	20.9	5.3	2.2



- 1万人あたり病床数、医師数とも比較対象都市の水準を下回り、医療提供基盤がやや弱い。
- 他方、65歳平均自立期間（健康寿命）は男女とも相対的に高い水準にあり、健康で自立した生活が可能な市民が多い。
- 千人あたり刑法犯認知件数、交通事故発生件数とも比較対象都市の水準を下回っており、相対的に安全で安心できる環境と言える。

(10) 行財政

	1人あたり 地方税収額	経常収支比率	実質公債費 比率	将来負担比率	財政力指数	自主財源比率
	万円	%	%	%		%
朝霞市	16.1	92.6	4.9	17.0	0.98	53.2
(偏差値)	52.0	63.1	51.5	49.5	55.8	56.3
川越市	16.1	95.2	6.2	62.2	0.95	50.6
東松山市	14.7	88.4	3.2	18.6	0.85	46.8
戸田市	20.5	90.7	8.1	26.2	1.21	61.5
志木市	14.6	90.8	1.4	0.0	0.84	43.9
和光市	19.0	89.2	4.0	37.5	1.05	58.5
新座市	15.1	88.1	5.1	25.3	0.90	50.1
富士見市	13.9	87.3	2.5	0.0	0.82	43.8
坂戸市	13.9	85.8	6.8	9.8	0.81	46.0
鶴ヶ島市	14.3	89.4	6.5	0.0	0.85	49.3
ふじみ野市	14.5	89.8	1.8	0.0	0.79	45.1
(比較都市平均)	15.7	89.5	4.6	18.0	0.91	49.6



- 経常収支比率は川越市に次いで高い水準にあり、財政の硬直化が見られる。
- 実質公債費比率および将来負担比率は、比較対象都市と同程度の水準である。
- 1人あたり地方税収額、自主財源比率、財政力指数は高い水準にある。

4 今後の予定

【今回の中間報告】

- ①時代潮流の整理—朝霞市を取り巻く外部環境
- ②主要統計指標の都市比較—統計から見た朝霞市の内部環境



【今後実施】

- ③上記①②のとりまとめと「まちづくりの主要課題」の整理